

報告第 17 号

公益財団法人市川市清掃公社の令和 6 年度決算及び令和 7 年度
事業計画に関する報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、
公益財団法人市川市清掃公社の令和 6 年度決算及び令和 7 年度事業計画を別添
のとおり報告する。

令和 7 年 6 月 6 日提出

市川市長 田 中 甲

令和 6 年 度
事 業 報 告 ・ 決 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
第 5 0 期
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公 益 財 団 法 人 市 川 市 清 掃 公 社

公益財団法人 市川市清掃公社

令和 6 年度 事業報告

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施した。

(事業報告)

1 公益目的事業

- (1) 市民の一般廃棄物を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、バキューム車で汲取り作業を実施した。

なお、汲取回数が減少した理由は、汲取り世帯の転出や建物の建替え、下水道接続等によるものである。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
汲取回数	1 3 , 8 8 5 回	1 4 , 9 2 8 回	△ 1 , 0 4 3 回

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施した。

なお、汲取回数が増加した理由は、新築工事現場の汲取り依頼件数が増えたことによるものである。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
汲取回数	4 , 4 6 3 回	4 , 2 9 2 回	1 7 1 回

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設等の浄化槽の清掃事業を実施した。

なお、清掃回数が減少した理由は、下水道の普及に伴う一般家庭等の下水道への接続等によるものであるが、事業収益が増加した理由は、令和6年度から清掃料金を改定したためである。

	令和6年度	令和5年度	増減
清掃回数	3,755回	4,051回	△296回

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全に寄与し、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施した。

なお、稼働日数は、受託内容に大きな変化がなかったため、前年度とほぼ同様の実績となっている。

	令和6年度	令和5年度	増減
稼働日数	311日	310日	1日

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物を指定引取場所まで運搬する事業を実施した。

なお、運搬車両台数は、前年度とほぼ同様の実績となっている。

	令和6年度	令和5年度	増減
運搬車両台数	2台	3台	△1台

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、不用となった家具、ベビー用品、食器など

の雑貨類等を清掃し、再生品としてリサイクルプラザ市川において販売を実施した。

なお、令和6年度は前年度より店頭の陳列点数を増やして販売に努めた結果、来館者数、販売点数ともに増加には繋がらなかったが、メルカリショップを開設し、インターネット販売を開始したことで、事業収益は増加となっている。

	令和6年度	令和5年度	増減
来館者数	2,002人	2,773人	△771人
販売点数	1,374点	1,812点	△438点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき、市内の良好な景観を形成し風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で、不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施した。

なお、実施日数が減少した理由は、委託業務の仕様書に基づく作業日数が減ったことによるものである。

	令和6年度	令和5年度	増減
実施日数	101日	104日	△3日

2 収益事業

- (1) 水質の保全及び公衆衛生の確保に寄与し、もって公共用水域の水質向上及び自然環境の保護を目的とした事業

ア 浄化槽保守点検等事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とし、保守点検並びに修繕工事の事業を実施した。

なお、点検回数が減少した理由は、下水道の普及に伴う一般家庭等の下水道への接続等によるものであるが、事業収益が増加した理由は、令和6年度から点検料金を改定したためである。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
点検回数	1 5 , 3 7 0 回	1 5 , 9 0 4 回	△ 5 3 4 回

イ グリストラップ清掃事業

学校給食施設等に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分離し、一時的に溜めておく設備）の清掃及び油脂の収集運搬事業を実施した。

なお、施設数及び処理量が増加した理由は、市の業務委託の入札に参加して落札したためである。

① 清掃

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
施設数	4 8 施設	4 施設	4 4 施設
処理量	6 9 . 9 t	4 . 0 t	6 5 . 9 t

② 収集運搬

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
施設数	4 5 施設	4 5 施設	0 施設
処理量	9 . 4 t	0 . 8 t	8 . 6 t

ウ 排水設備申請確認事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された、排水設備等確認申請書の審査を行う事業を実施した。

なお、審査件数が増加した理由は、市川市へ提出された申請書の数が増えたことによるものである。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
審査件数	2 , 1 1 2 件	1 , 9 7 0 件	1 4 2 件

エ 給排水設備維持管理等事業

一般集合住宅など大型の施設に設置された貯水槽の維持管理等を行う事業を実施した。

なお、清掃件数は、前年度と同様の実績となっている。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
清掃件数	1 4 件	1 4 件	0 件

(2) 住宅及び地域からの依頼に基づく環境衛生管理に関する事業

ハウスクリーニング等事業

住宅等のトイレや浴槽、キッチンやエアコンなどの清掃を実施した。

なお、清掃件数が減少した理由は、令和 5 年度に実績のあった顧客が次の清掃時期を延期したためである。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
清掃件数	4 件	1 2 件	△ 8 件

(3) その他公益目的事業を達成するために行う事業

自動販売機販売手数料収益事業

清掃公社の敷地及び建物に設置された自動販売機による販売手数料を収益とする事業を実施した。

なお、販売本数は前年度より減少したが、事業収益は商品単価の値上げにより販売手数料の額も増加したため、ほぼ同様の実績となっている。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
販売本数	1 2 , 7 1 4 本	1 3 , 5 1 7 本	△ 8 0 3 本

貸借対照表

令和7年3月31日現在

税込表示（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	152,433	225,885	△ 73,452
普通預金	39,355,309	35,396,616	3,958,693
未収金	61,190,193	49,983,845	11,206,348
流動資産合計	100,697,935	85,606,346	15,091,589
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	37,718,125	39,541,894	△ 1,823,769
退職給付引当資産	222,000,000	210,000,000	12,000,000
事務所建替資金	18,000,000	13,000,000	5,000,000
減価償却引当資産	4,200,000	0	4,200,000
特定資産合計	281,918,125	262,541,894	19,376,231
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	10,828,262	11,458,152	△ 629,890
構築物	2,471,017	2,898,463	△ 427,446
車両運搬具	689,928	1,424,215	△ 734,287
什器備品	1,199,198	1,771,114	△ 571,916
電話加入権	102,800	102,800	0
ソフトウェア	914,382	1,300,480	△ 386,098
長期前払費用	693,000	1,101,433	△ 408,433
その他固定資産合計	16,898,587	20,056,657	△ 3,158,070
固定資産合計	308,816,712	292,598,551	16,218,161
資産合計	409,514,647	378,204,897	31,309,750
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,748,670	11,478,533	1,270,137
未払法人税等	3,955,900	1,382,300	2,573,600
未払消費税等	11,571,000	8,725,000	2,846,000
前受金	111,380	204,136	△ 92,756
預り金	1,560,315	3,865,551	△ 2,305,236
賞与引当金	20,388,971	19,392,890	996,081
流動負債合計	50,336,236	45,048,410	5,287,826
2. 固定負債			
退職給付引当金	246,490,481	231,812,207	14,678,274
固定負債合計	246,490,481	231,812,207	14,678,274
負債合計	296,826,717	276,860,617	19,966,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
地方公共団体負担金	37,718,125	39,541,894	△ 1,823,769
指定正味財産合計	47,718,125	49,541,894	△ 1,823,769
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(37,718,125)	(39,541,894)	(△ 1,823,769)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	64,969,805	51,802,386	13,167,419
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(22,200,000)	(13,000,000)	(9,200,000)
正味財産合計	112,687,930	101,344,280	11,343,650
負債及び正味財産合計	409,514,647	378,204,897	31,309,750

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

税込表示（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(200)	(200)	(0)
基本財産受取利息	200	200	0
② 事業収益	(508, 853, 382)	(485, 215, 509)	(23, 637, 873)
一般し尿汲取り事業収益	105, 804, 600	108, 432, 500	△ 2, 627, 900
仮設トイレ汲取り事業収益	47, 418, 690	44, 262, 020	3, 156, 670
浄化槽清掃事業収益	75, 429, 717	69, 755, 048	5, 674, 669
不燃系ごみ分別等事業収益	96, 910, 000	96, 910, 000	0
特定家庭用機器運搬事業収益	73, 480	106, 920	△ 33, 440
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	1, 086, 676	992, 265	94, 411
不法広告物撤去事業収益	9, 852, 810	9, 491, 240	361, 570
浄化槽保守点検等事業収益	153, 061, 993	147, 584, 397	5, 477, 596
グリストラップ清掃事業収益	11, 418, 880	377, 397	11, 041, 483
排水設備申請確認事業収益	6, 714, 048	6, 067, 600	646, 448
給排水設備維持管理等事業収益	871, 640	845, 240	26, 400
ハウスクリーニング等事業収益	67, 000	248, 000	△ 181, 000
自動販売機販売手数料収益事業収益	143, 848	142, 882	966
③ 受取負担金	(1, 823, 769)	(1, 912, 620)	(△ 88, 851)
受取負担金振替額	1, 823, 769	1, 912, 620	△ 88, 851
④ 雑収益	(911, 968)	(2, 549, 803)	(△ 1, 637, 835)
受取利息	201, 626	71, 832	129, 794
雑収益	710, 342	2, 477, 971	△ 1, 767, 629
経常収益計	511, 589, 319	489, 678, 132	21, 911, 187
(2) 経常費用			
① 事業費	(491, 840, 974)	(481, 907, 130)	(9, 933, 844)
役員報酬	5, 975, 922	5, 889, 859	86, 063
給与手当	223, 753, 652	215, 202, 324	8, 551, 328
賞与	59, 964, 568	58, 724, 789	1, 239, 779
退職給付費用	15, 794, 009	16, 803, 033	△ 1, 009, 024
法定福利費	50, 019, 830	44, 949, 742	5, 070, 088
福利厚生費	1, 566, 320	1, 971, 290	△ 404, 970
旅費交通費	15, 472	35, 517	△ 20, 045
通信運搬費	2, 081, 184	1, 729, 733	351, 451
減価償却費	4, 808, 475	5, 777, 798	△ 969, 323
消耗品費	7, 912, 336	9, 262, 879	△ 1, 350, 543
備品費	281, 734	265, 908	15, 826
修繕費	10, 240, 739	11, 080, 789	△ 840, 050
印刷図書費	149, 783	400, 418	△ 250, 635
車両燃料費	8, 568, 522	8, 349, 290	219, 232
水道光熱費	1, 937, 444	1, 491, 775	445, 669
賃借料	3, 467, 192	444, 012	3, 023, 180
損害保険料	2, 792, 680	2, 880, 141	△ 87, 461
諸謝金	1, 832, 000	1, 876, 000	△ 44, 000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	39,034,400	37,725,950	1,308,450
浄化槽保守点検等支出	41,542,441	47,492,884	△ 5,950,443
汚泥処理手数料	2,841,571	3,066,258	△ 224,687
委託費	4,150,943	2,903,005	1,247,938
支払手数料	2,089,601	2,427,712	△ 338,111
組合費及び会費	367,720	504,040	△ 136,320
広告宣伝費	554,918	490,760	64,158
貸倒損失	28,130	147,344	△ 119,214
交際接待費	45,506	0	45,506
雑費	23,882	13,880	10,002
② 管理費	(2,481,805)	(2,450,370)	(31,435)
役員報酬	817,588	798,429	19,159
給与手当	964,247	965,415	△ 1,168
賞与	333,662	330,926	2,736
法定福利費	228,823	212,721	16,102
旅費交通費	6,100	3,700	2,400
通信運搬費	19,312	21,307	△ 1,995
印刷図書費	43,200	39,600	3,600
賃借料	4,240	3,160	1,080
租税公課	1,150	1,500	△ 350
支払手数料	23,595	23,485	110
交際接待費	39,888	50,127	△ 10,239
経常費用計	494,322,779	484,357,500	9,965,279
当期経常増減額	17,266,540	5,320,632	11,945,908
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(143,221)	(2)	(143,219)
固定資産除却損	143,221	2	143,219
経常外費用計	143,221	2	143,219
当期経常外増減額	△ 143,221	△ 2	△ 143,219
税引前当期一般正味財産増減額	17,123,319	5,320,630	11,802,689
法人税、住民税及び事業税	3,955,900	1,382,300	2,573,600
当期一般正味財産増減額	13,167,419	3,938,330	9,229,089
一般正味財産期首残高	51,802,386	47,864,056	3,938,330
一般正味財産期末残高	64,969,805	51,802,386	13,167,419
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,823,769	△ 1,912,620	88,851
当期指定正味財産増減額	△ 1,823,769	△ 1,912,620	88,851
指定正味財産期首残高	49,541,894	51,454,514	△ 1,912,620
指定正味財産期末残高	47,718,125	49,541,894	△ 1,823,769
Ⅲ 正味財産期末残高	112,687,930	101,344,280	11,343,650

正 味 財 産 増 減

令和6年4月1日から

科 目	公益目的事業			
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(200)	(200)
基本財産受取利息			200	200
② 事業収益	(228,653,007)	(107,922,966)	(0)	(336,575,973)
一般し尿汲取り事業収益	105,804,600			105,804,600
仮設トイレ汲取り事業収益	47,418,690			47,418,690
浄化槽清掃事業収益	75,429,717			75,429,717
不燃系ごみ分別等事業収益		96,910,000		96,910,000
特定家庭用機器運搬事業収益		73,480		73,480
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		1,086,676		1,086,676
不法広告物撤去事業収益		9,852,810		9,852,810
浄化槽保守点検等事業収益				0
グリストラップ清掃事業収益				0
排水設備申請確認事業収益				0
給排水設備維持管理等事業収益				0
ハウスクリーニング等事業収益				0
自動販売機販売手数料収益事業収益				0
③ 受取負担金	(0)	(0)	(1,823,769)	(1,823,769)
受取負担金振替額			1,823,769	1,823,769
④ 雑収益	(309,833)	(187,271)	(201,626)	(698,730)
受取利息			201,626	201,626
雑収益	309,833	187,271		497,104
経常収益計	228,962,840	108,110,237	2,025,595	339,098,672
(2) 経常費用				
① 事業費	(230,224,464)	(111,804,653)	(0)	(342,029,117)
役員報酬	5,311,934			5,311,934
給与手当	111,517,178	64,472,989		175,990,167
賞与	33,084,887	11,652,990		44,737,877
退職給付費用	9,531,188	2,153,204		11,684,392
法定福利費	25,493,501	13,421,092		38,914,593
福利厚生費	574,743	728,312		1,303,055
旅費交通費	2,922	1,271		4,193
通信運搬費	1,007,372	200,665		1,208,037
減価償却費	2,719,239	762,308		3,481,547
消耗品費	2,345,825	399,028		2,744,853
備品費	64,350	125,038		189,388
修繕費	6,105,250	2,535,804		8,641,054
印刷図書費	95,626	4,120		99,746
車両燃料費	5,227,592	1,502,135		6,729,727
水道光熱費	1,281,361			1,281,361
賃借料	314,382	2,942,678		3,257,060
損害保険料	1,163,115	947,310		2,110,425
諸謝金	791,263	518,327		1,309,590
租税公課	17,560,223	8,338,095		25,898,318
浄化槽保守点検等支出				0
汚泥処理手数料	2,841,571			2,841,571
委託費	2,197,812	385,985		2,583,797
支払手数料	504,065	630,303		1,134,368
組合費及び会費	145,523	49,947		195,470
広告宣伝費	301,779	31,236		333,015
貸倒損失	22,680			22,680
交際接待費	5,650			5,650
雑費	13,433	1,816		15,249

計 算 書 内 訳 表

令和7年3月31日まで

税込表示（単位：円）

収益事業等					法人会計	合 計
収益 1 (環境保全)	収益 2 (環境衛生)	収益 3 (販売手数料)	共 通	小 計		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(200)
				0		200
(172,066,561)	(67,000)	(143,848)	(0)	(172,277,409)	(0)	(508,853,382)
				0		105,804,600
				0		47,418,690
				0		75,429,717
				0		96,910,000
				0		73,480
				0		1,086,676
				0		9,852,810
153,061,993				153,061,993		153,061,993
11,418,880				11,418,880		11,418,880
6,714,048				6,714,048		6,714,048
871,640				871,640		871,640
	67,000			67,000		67,000
		143,848		143,848		143,848
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,823,769)
				0		1,823,769
(213,238)	(0)	(0)	(0)	(213,238)	(0)	(911,968)
				0		201,626
213,238				213,238		710,342
172,279,799	67,000	143,848	0	172,490,647	0	511,589,319
(149,625,475)	(94,654)	(91,728)	(0)	(149,811,857)		(491,840,974)
663,988				663,988		5,975,922
47,714,562	48,923			47,763,485		223,753,652
15,213,180	13,511			15,226,691		59,964,568
4,106,102	3,515			4,109,617		15,794,009
11,094,230	11,007			11,105,237		50,019,830
263,265				263,265		1,566,320
10,079	1,200			11,279		15,472
862,464	10,683			873,147		2,081,184
1,326,928				1,326,928		4,808,475
5,167,483				5,167,483		7,912,336
92,346				92,346		281,734
1,599,685				1,599,685		10,240,739
50,037				50,037		149,783
1,838,795				1,838,795		8,568,522
581,083		75,000		656,083		1,937,444
199,404		10,728		210,132		3,467,192
677,255	5,000			682,255		2,792,680
522,410				522,410		1,832,000
13,136,082				13,136,082		39,034,400
41,542,441				41,542,441		41,542,441
				0		2,841,571
1,567,146				1,567,146		4,150,943
949,233		6,000		955,233		2,089,601
172,250				172,250		367,720
221,903				221,903		554,918
5,450				5,450		28,130
39,856				39,856		45,506
7,818	815			8,633		23,882

科 目	公益目的事業			
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共 通	小 計
② 管理費				
役員報酬				
給与手当				
賞与				
法定福利費				
旅費交通費				
通信運搬費				
印刷図書費				
賃借料				
租税公課				
支払手数料				
交際接待費				
経常費用計	230,224,464	111,804,653	0	342,029,117
当期経常増減額	△ 1,261,624	△ 3,694,416	2,025,595	△ 2,930,445
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	(76,908)	(28,501)	(0)	(105,409)
固定資産除却損	76,908	28,501		105,409
経常外費用計	76,908	28,501	0	105,409
当期経常外増減額	△ 76,908	△ 28,501	0	△ 105,409
他会計振替額			10,961,424	10,961,424
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,338,532	△ 3,722,917	12,987,019	7,925,570
法人税、住民税及び事業税				0
当期一般正味財産増減額	△ 1,338,532	△ 3,722,917	12,987,019	7,925,570
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額			△ 1,823,769	△ 1,823,769
当期指定正味財産増減額			△ 1,823,769	△ 1,823,769
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

収益事業等					法人会計	合 計
収益 1 (環境保全)	収益 2 (環境衛生)	収益 3 (販売手数料)	共 通	小 計		
					(2,481,805)	(2,481,805)
					817,588	817,588
					964,247	964,247
					333,662	333,662
					228,823	228,823
					6,100	6,100
					19,312	19,312
					43,200	43,200
					4,240	4,240
					1,150	1,150
					23,595	23,595
					39,888	39,888
149,625,475	94,654	91,728	0	149,811,857	2,481,805	494,322,779
22,654,324	△ 27,654	52,120	0	22,678,790	△ 2,481,805	17,266,540
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0		0		0
0	0	0	0	0	0	0
(37,812)	(0)	(0)	(0)	(37,812)	(0)	(143,221)
37,812	0	0		37,812		143,221
37,812	0	0	0	37,812	0	143,221
△ 37,812	0	0	0	△ 37,812	0	△ 143,221
			△ 10,961,424	△ 10,961,424	0	0
22,616,512	△ 27,654	52,120	△ 10,961,424	11,679,554	△ 2,481,805	17,123,319
			3,955,900	3,955,900		3,955,900
22,616,512	△ 27,654	52,120	△ 14,917,324	7,723,654	△ 2,481,805	13,167,419
						51,802,386
						64,969,805
				0		△ 1,823,769
				0		△ 1,823,769
						49,541,894
						47,718,125
						112,687,930

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。
- ② 無形固定資産・・・・法人税法に規定する方法と同一に基準による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ② 退職給付引当金・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	39,541,894	0	1,823,769	37,718,125
退職給付引当資産	210,000,000	13,115,735	1,115,735	222,000,000
事務所建替資金	13,000,000	5,000,000	0	18,000,000
減価償却引当資産	0	4,200,000	0	4,200,000
小 計	262,541,894	22,315,735	2,939,504	281,918,125
合 計	272,541,894	22,315,735	2,939,504	291,918,125

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	37,718,125	(37,718,125)	(0)	—
退職給付引当資産	222,000,000	(0)	(0)	(222,000,000)
事務所建替資金	18,000,000	(0)	(18,000,000)	(0)
減価償却引当資産	4,200,000	(0)	(4,200,000)	(0)
小 計	281,918,125	(37,718,125)	(22,200,000)	(222,000,000)
合 計	291,918,125	(47,718,125)	(22,200,000)	(222,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	221,617,859	37,718,125
その他の固定資産			
建物及び附属設備	36,167,442	25,339,180	10,828,262
構築物	5,595,000	3,123,983	2,471,017
車両運搬具	167,762,808	167,072,880	689,928
什器備品	33,100,685	31,901,487	1,199,198
ソフトウェア	8,809,600	7,895,218	914,382
合 計	510,771,519	456,950,607	53,820,912

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 308,300 円が含まれている。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
建設助成金	市川市	39,541,894		1,823,769	37,718,125	指定正味財産
合 計		39,541,894		1,823,769	37,718,125	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

税込表示(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,823,769
合 計	1,823,769

7 引当金の明細

税込表示(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,392,890	40,453,088	39,457,007		20,388,971
退職給付引当金	231,812,207	15,794,009	1,115,735		246,490,481

8 関連当事者との取引の内容

該当事項無し。

9 重要な後発事象

該当事項無し。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2、3に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記7に記載をしているので、内容の記載を省略している。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

税込表示（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金有高	運転資金として	152,433
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	〃	27,565,676
	㈱三菱UFJ銀行八幡支店	〃	8,370,811
	東京ペイ信用金庫宮久保支店	〃	1,203,362
	市川市農業協同組合中央支店	〃	341,913
	市川市農業協同組合原木中山支店	〃	451,766
	㈱京葉銀行市川支店	〃	1,421,781
未収金		事業収益の未収分	61,190,193
流動資産合計			100,697,935
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
基本財産合計			10,000,000
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	鉄骨造管理棟ほか	うち公益目的保有財産73.1%	37,718,125
退職給付引当資産			
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	期末在職職員に対する退職給付引当資産	80,000,000
定期預金	市川市農業協同組合中央支店	〃	107,000,000
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	〃	20,000,000
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	〃	15,000,000
事務所建替資金			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	事務所建替資金の積立て	18,000,000
減価償却引当資産			
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	事業用資産の取得資金	4,200,000
特定資産合計			281,918,125
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	管理棟防水加工工事ほか	うち公益目的保有財産79.9%	10,828,262
構築物	門扉ほか	うち公益目的保有財産70.9%	2,471,017
車両運搬具	し尿収集用自動車ほか	うち公益目的保有財産85.8%	689,928
什器備品	移動式粉末消火設備ほか	うち公益目的保有財産36.4%	1,199,198
電話加入権	電話4基 327局8100番代	うち公益目的保有財産100.0%	102,800
ソフトウェア	リサイクルプラザ市川WEBサイト作成他	うち公益目的保有財産66.0%	914,382
長期前払費用	事業活動総合保険ほか		693,000
その他固定資産合計			16,898,587
固定資産合計			308,816,712
資産合計			409,514,647
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		法定福利費ほか	12,748,670
未払法人税等			3,955,900
未払消費税等			11,571,000
前受金		浄化槽保守点検事業収益	111,380
預り金		源泉所得税ほか	1,560,315
賞与引当金		6月賞与に対する引当金	20,388,971
流動負債合計			50,336,236
2. 固定負債			
退職給付引当金		期末在職職員に対する退職給付引当金	246,490,481
固定負債合計			246,490,481
負債合計			296,826,717
正味財産			112,687,930

事業実績及び収入

事業実績対前年度比								
款	項		目	令和6年度	令和5年度	増 減	比率(%)	
公益1	ア	一般し尿汲取り事業		1 汲取回数	回 13,885	回 14,928	回 △ 1,043	93.0
	イ	仮設トイレ汲取り事業		1 汲取回数	回 4,463	回 4,292	回 171	104.0
	ウ	浄化槽清掃事業		1 清掃回数	回 3,755	回 4,051	回 △ 296	92.7
公益2	ア	不燃系ごみ分別等事業		1 稼働日数	日 311	日 310	日 1	100.3
	イ	特定家庭用機器運搬事業		1 運搬車両数	台 2	台 3	台 △ 1	66.7
	ウ	3Rの啓発及び家具等 再生品販売等事業		1 来館者数	人 2,002	人 2,773	人 △ 771	72.2
				2 販売点数	点 1,374	点 1,812	点 △ 438	75.8
	エ	不法広告物撤去事業		1 実施日数	日 101	日 104	日 △ 3	97.1
収益1	ア	浄化槽保守点検等事業		1 点検回数	回 15,370	回 15,904	回 △ 534	96.6
	イ	グリストラップ 清掃事業	清掃	1 施設数	施設 48	施設 4	施設 44	1,200.0
				2 処理量	t 69.9	t 4.0	t 65.9	1,747.5
			収集 運搬	1 施設数	施設 45	施設 45	施設 0	100.0
				2 処理量	t 9.4	t 0.8	t 8.6	1,175.0
	ウ	排水設備申請確認事業		1 審査件数	件 2,112	件 1,970	件 142	107.2
	エ	給排水設備維持管理等事業		1 清掃件数	件 14	件 14	件 0	100.0
収益2	ー	ハウスクリーニング等事業		1 清掃件数	件 4	件 12	件 △ 8	33.3
収益3	ー	自動販売機販売手数料 収益事業		1 販売本数	本 12,714	本 13,517	本 △ 803	94.1

対前年度比較一覧表

税込表示(単位：円)

事業収入対前年度比				
令和6年度	令和5年度	増 減	比率(%)	
105,804,600	108,432,500	△ 2,627,900	97.6	
47,418,690	44,262,020	3,156,670	107.1	
75,429,717	69,755,048	5,674,669	108.1	
96,910,000	96,910,000	0	100.0	
73,480	106,920	△ 33,440	68.7	
1,086,676	992,265	94,411	109.5	
9,852,810	9,491,240	361,570	103.8	
153,061,993	147,584,397	5,477,596	103.7	
11,418,880	377,397	11,041,483	3,025.7	
6,714,048	6,067,600	646,448	110.7	
871,640	845,240	26,400	103.1	
67,000	248,000	△ 181,000	27.0	
143,848	142,882	966	100.7	
計	508,853,382	485,215,509	23,637,873	104.9

令和7年4月25日

公益財団法人市川市清掃公社

理事長 市 来 均 様

監事 岩 田 聡 子 ⑩

監事 遠 山 忠 ⑩

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 市川市清掃公社

令和 7 年度事業計画

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施する。

公益法人の認定を受けている事業区分については、公益目的事業、収益事業となっており、以下、この区分に沿って説明する。

（事業計画）

1 公益目的事業

- (1) 市民の一般廃棄物を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、バキューム車で汲取り作業を行い、降雨による浸水時には迅速に臨時汲取り作業も実施する。

対象世帯が点在化及び狭い路地裏にあるなど、作業は非常に困難で効率が悪い中、本公社では独自で車両に重量計を搭載し、公平性、公正性を図るとともに、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、収集対象世帯との連携を密にし、業務を円滑に遂行することで完全収集を実施する。

なお、汲取回数は令和 6 年度実績見込（14,000 回）及び過去 5 年の減少率（5 年平均 93.2%）を考慮して定めた。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
汲取回数	13,050回	13,890回	△840回

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施する。

工事現場等における汲取り業務は、汲取り日の指定などの要望に対し迅速な対応を図る。

また、災害時に備えた仮設トイレを30基保有し、平時は、市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に貸し出しを実施する。

なお、汲取回数は令和6年度実績見込（4,150回）とほぼ変わらないものと見込んだ。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
汲取回数	4,200回	4,200回	0回

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設等の浄化槽清掃事業を実施する。

また、一般し尿汲取り事業と同様に、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、円滑な業務遂行を実施する。

なお、清掃回数は令和6年度実績見込（3,960回）及び過去5年の推移（5年平均98.3%）を考慮して定めた。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
清掃回数	3,900回	3,970回	△70回

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）

ス、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて、安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施する。

なお、稼働日数は令和 7 年度における市の業務予定日数に基づいて定めた。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
稼働日数	3 1 0 日	3 1 0 日	0 日

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物を指定引取場所まで運搬する事業を実施する。

なお、運搬車両台数は過去 5 年の推移及び令和 6 年度の実績見込（2 台）を考慮して定めた。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
運搬車両台数	2 台	3 台	△ 1 台

ウ 3 R の啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、不用となった家具、ベビー用品、食器などの雑貨類等を清掃し、再生品としてリサイクルプラザ市川にて販売を実施する。

なお、来客者数及び販売点数は、令和 6 年度の実績を考慮し減少を見込んだ。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
来館者数	2,500 人	2,800 人	△ 300 人
販売点数	2,000 点	3,200 点	△ 1,200 点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき、市内の良好な景観を形成し風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で、不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施する。

なお、実施日数は令和 6 年度実績見込（101 日）と大きな変化はないものと見込んだ。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
実施日数	101 日	109 日	△ 8 日

2 収益事業

- (1) 水質の保全及び公衆衛生の確保に寄与し、もって公共用水域の水質向上及び自然環境の保護を目的とした事業

ア 浄化槽保守点検等事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とし、保守点検並びに修繕工事等の事業を実施する。

なお、点検回数は令和 6 年度実績見込（15,590 回）及び過去 5 年の推移（5 年平均 98.1%）を考慮して定めた。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
点検回数	15,300 回	15,660 回	△ 360 回

イ グリストラップ清掃事業

学校給食施設等に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分

離し、一時的に溜めておく設備）清掃事業を実施する。

なお、施設数及び処理量は令和 6 年度における市の業務委託の仕様と大きな変化がないものと見込んだ。

① 清掃

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
施設数	5 0 施設	5 0 施設	0 施設
処理量	7 5 t	6 5 t	1 0 t

また、市の学校給食施設に設置されているグリストラップから排出される油脂の収集運搬事業を実施する。

なお、施設数及び処理量は清掃と同様に令和 6 年度における市の業務委託の仕様と大きな変化がないものと見込んだ。

② 収集運搬

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
施設数	4 5 施設	4 5 施設	0 施設
処理量	5 t	5 t	0 t

ウ 排水設備申請確認事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された、排水設備等確認申請書の確認を行う事業を実施する。

なお、確認件数は令和 7 年度における市の確認予定件数に基づいて定めた。

	令和 7 年度 (計画)	令和 6 年度 (計画)	増減
確認件数	2 , 1 0 0 件	2 , 2 0 0 件	△ 1 0 0 件

エ 給排水設備維持管理等事業

一般集合住宅や公共施設に設置されている、貯水槽や各種排水管の維持管理等を行う事業を実施する。

なお、清掃件数は隔年で増減しており、過去５年の推移及び実績を考慮して定めた。

	令和７年度 (計画)	令和６年度 (計画)	増減
清掃件数	１０件	１４件	△４件

(2) 住民及び地域からの依頼に基づく環境衛生管理に関する事業

ハウスクリーニング等事業

住宅等のトイレや浴槽、キッチンやエアコンなどの清掃を実施する。

清掃件数は令和６年度実績見込（５件）を考慮して定めた。

なお、今年度は不動産への営業などに注力し、より広く周知活動を行うものとする。

	令和７年度 (計画)	令和６年度 (計画)	増減
清掃件数	１０件	１５件	△５件

(3) その他公益目的事業を達成するために行う事業

自動販売機販売手数料収益事業

自動販売機の売上に応じ、販売手数料の支払いを受ける。

なお、販売本数は令和６年度販売本数の実績見込と大きな変化がないものと見込んだ。

	令和７年度 (計画)	令和６年度 (計画)	増減
販売本数	１３，６００本	１３，６００本	０本

令和7年度収支予算書（正味財産増減計算書）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

税込表示(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 事業収益	(483,343,000)	(472,550,000)	(10,793,000)
一般し尿汲取り事業収益	108,700,000	105,804,000	2,896,000
仮設トイレ汲取り事業収益	41,580,000	41,580,000	0
浄化槽清掃事業収益	74,700,000	75,100,000	△ 400,000
不燃系ごみ分別等事業収益	102,500,000	96,910,000	5,590,000
特定家庭用機器運搬事業収益	78,000	110,000	△ 32,000
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
不法広告物撤去事業収益	9,933,000	9,944,000	△ 11,000
浄化槽保守点検等事業収益	128,400,000	130,000,000	△ 1,600,000
グリストラップ清掃事業収益	8,330,000	3,120,000	5,210,000
排水設備申請確認事業収益	6,676,000	6,776,000	△ 100,000
給排水設備維持管理等事業収益	670,000	768,000	△ 98,000
ハウスクリーニング等事業収益	138,000	300,000	△ 162,000
自動販売機販売手数料収益事業収益	138,000	138,000	0
③ 受取負担金	(1,782,000)	(1,824,000)	(△ 42,000)
受取負担金振替額	1,782,000	1,824,000	△ 42,000
④ 雑収益	(207,000)	(207,000)	(0)
受取利息	150,000	150,000	0
雑収益	57,000	57,000	0
経常収益計	485,333,000	474,582,000	10,751,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(484,344,000)	(464,530,000)	(19,814,000)
役員報酬	6,065,000	5,991,000	74,000
給与手当	233,410,000	222,152,000	11,258,000
賞与	62,737,000	59,038,000	3,699,000
退職給付費用	13,026,000	15,903,000	△ 2,877,000
法定福利費	53,165,000	47,599,000	5,566,000
福利厚生費	1,870,000	1,247,000	623,000
旅費交通費	17,000	57,000	△ 40,000
通信運搬費	2,159,000	1,600,000	559,000
減価償却費	5,035,000	4,277,000	758,000
消耗品費	8,050,000	9,237,000	△ 1,187,000
備品費	4,900,000	770,000	4,130,000
修繕費	10,175,000	9,517,000	658,000
印刷図書費	105,000	294,000	△ 189,000
車両燃料費	8,120,000	9,784,000	△ 1,664,000
水道光熱費	1,868,000	2,276,000	△ 408,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	1,591,000	1,590,000	1,000
損害保険料	2,800,000	2,718,000	82,000
諸謝金	1,876,000	1,878,000	△ 2,000
租税公課	36,463,000	37,578,000	△ 1,115,000
浄化槽保守点検等支出	22,556,000	22,829,000	△ 273,000
汚泥処理手数料	2,854,000	2,868,000	△ 14,000
委託費	2,904,000	2,542,000	362,000
支払手数料	1,436,000	1,781,000	△ 345,000
組合費及び会費	505,000	491,000	14,000
広告宣伝費	555,000	383,000	172,000
貸倒損失	31,000	59,000	△ 28,000
交際接待費	50,000	50,000	0
雑費	21,000	21,000	0
② 管理費	(2,500,000)	(2,385,000)	(115,000)
役員報酬	847,000	839,000	8,000
給与手当	936,000	892,000	44,000
賞与	333,000	293,000	40,000
法定福利費	228,000	201,000	27,000
旅費交通費	4,000	8,000	△ 4,000
通信運搬費	22,000	22,000	0
印刷図書費	40,000	40,000	0
賃借料	6,000	6,000	0
租税公課	5,000	5,000	0
支払手数料	28,000	28,000	0
交際接待費	50,000	50,000	0
雑費	1,000	1,000	0
経常費用計	486,844,000	466,915,000	19,929,000
当期経常増減額	△ 1,511,000	7,667,000	△ 9,178,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,511,000	7,667,000	△ 9,178,000
一般正味財産期首残高	59,469,386	51,802,386	7,667,000
一般正味財産期末残高	57,958,386	59,469,386	△ 1,511,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,782,000	△ 1,824,000	42,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,782,000	△ 1,824,000	42,000
指定正味財産期首残高	47,717,894	49,541,894	△ 1,824,000
指定正味財産期末残高	45,935,894	47,717,894	△ 1,782,000
III 正味財産期末残高	103,894,280	107,187,280	△ 3,293,000

令和7年度収支予算書(正味財産
令和7年4月1日から

科 目	公益目的事業			
	公1	公2	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,000)	(0)	(0)	(1,000)
基本財産受取利息	1,000			1,000
② 事業収益	(224,980,000)	(114,011,000)	(0)	(338,991,000)
一般し尿汲取り事業収益	108,700,000			108,700,000
仮設トイレ汲取り事業収益	41,580,000			41,580,000
浄化槽清掃事業収益	74,700,000			74,700,000
不燃系ごみ分別等事業収益		102,500,000		102,500,000
特定家庭用機器運搬事業収益		78,000		78,000
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		1,500,000		1,500,000
不法広告物撤去事業収益		9,933,000		9,933,000
浄化槽保守点検等事業収益				0
グリストラップ清掃事業収益				0
排水設備申請確認事業収益				0
給排水設備維持管理等事業収益				0
ハウスクリーニング等事業収益		0		0
自動販売機販売手数料収益事業収益		0		0
③ 受取負担金	(0)	(0)	(1,782,000)	(1,782,000)
受取負担金振替額			1,782,000	1,782,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(207,000)	(207,000)
受取利息			150,000	150,000
雑収益			57,000	57,000
経常収益計	224,981,000	114,011,000	1,989,000	340,981,000
(2) 経常費用				
① 事業費	(226,687,000)	(122,136,000)	(0)	(348,823,000)
役員報酬	5,390,000			5,390,000
給与手当	110,264,000	73,820,000		184,084,000
賞与	33,999,000	13,035,000		47,034,000
退職給付費用	5,330,000	3,551,000		8,881,000
法定福利費	25,899,000	15,593,000		41,492,000
福利厚生費	811,000	382,000		1,193,000
旅費交通費	7,000	3,000		10,000
通信運搬費	1,029,000	207,000		1,236,000
減価償却費	3,215,000	639,000		3,854,000
消耗品費	1,465,000	569,000		2,034,000
備品費	2,386,000	623,000		3,009,000
修繕費	5,318,000	1,271,000		6,589,000
印刷図書費	67,000	3,000		70,000
車両燃料費	5,889,000	1,452,000		7,341,000
水道光熱費	868,000	419,000		1,287,000

増減計算書)内訳表
令和8年3月31日まで

税込表示(単位:円)

収益事業等					法人会計	内部取引控除	合計
収1	収2	収3	共通	小計			
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,000)
				0			1,000
(144,076,000)	(138,000)	(138,000)	(0)	(144,352,000)	(0)	(0)	(483,343,000)
				0			108,700,000
				0			41,580,000
				0			74,700,000
				0			102,500,000
				0			78,000
				0			1,500,000
				0			9,933,000
128,400,000				128,400,000			128,400,000
8,330,000				8,330,000			8,330,000
6,676,000				6,676,000			6,676,000
670,000				670,000			670,000
	138,000			138,000			138,000
		138,000		138,000			138,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,782,000)
				0			1,782,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(207,000)
				0			150,000
				0			57,000
144,076,000	138,000	138,000	0	144,352,000	0	0	485,333,000
(135,049,000)	(321,000)	(151,000)	(0)	(135,521,000)		(0)	(484,344,000)
675,000				675,000			6,065,000
49,175,000	151,000			49,326,000			233,410,000
15,655,000	48,000			15,703,000			62,737,000
4,145,000				4,145,000			13,026,000
11,638,000	35,000			11,673,000			53,165,000
673,000	4,000			677,000			1,870,000
5,000	2,000			7,000			17,000
923,000				923,000			2,159,000
1,181,000				1,181,000			5,035,000
6,002,000	14,000			6,016,000			8,050,000
1,891,000				1,891,000			4,900,000
3,586,000				3,586,000			10,175,000
35,000				35,000			105,000
768,000	11,000			779,000			8,120,000
455,000		126,000		581,000			1,868,000

科 目	公益目的事業			
	公1	公2	共通	小計
賃借料	983,000	94,000		1,077,000
損害保険料	1,202,000	808,000		2,010,000
諸謝金	876,000	434,000		1,310,000
租税公課	16,449,000	8,136,000		24,585,000
浄化槽保守点検等支出	0	0		0
汚泥処理手数料	2,854,000	0		2,854,000
委託費	1,250,000	681,000		1,931,000
支払手数料	641,000	97,000		738,000
組合費及び会費	238,000	117,000		355,000
広告宣伝費	192,000	185,000		377,000
貸倒損失	31,000	0		31,000
交際接待費	23,000	12,000		35,000
雑費	11,000	5,000		16,000
② 管理費				
役員報酬				
給与手当				
賞与				
法定福利費				
旅費交通費				
通信運搬費				
印刷図書費				
賃借料				
租税公課				
支払手数料				
交際接待費				
雑費				
経常費用計	226,687,000	122,136,000	0	348,823,000
当期経常増減額	△ 1,706,000	△ 8,125,000	1,989,000	△ 7,842,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				0
② 引当金取崩益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額			4,065,746	4,065,746
当期一般正味財産増減額	△ 1,706,000	△ 8,125,000	6,054,746	△ 3,776,254
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額			△ 1,782,000	△ 1,782,000
当期指定正味財産増減額			△ 1,782,000	△ 1,782,000
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

